

横浜市のPPPの方針と プラットフォームの目的



横浜市 政策局 共創推進課

1. 横浜市の現状・課題とPPPの必要性
2. 横浜市のPPP/PFI
3. 横浜PPPプラットフォームについて

1. 横浜市の現状・課題とPPPの必要性

これまでの財政状況

- ・高齢化の進展等による「社会保障経費」の増加が継続
- ・公共施設の保全更新需要に対応する「施設等整備費」は高い水準で推移

<予算の性質別推移>

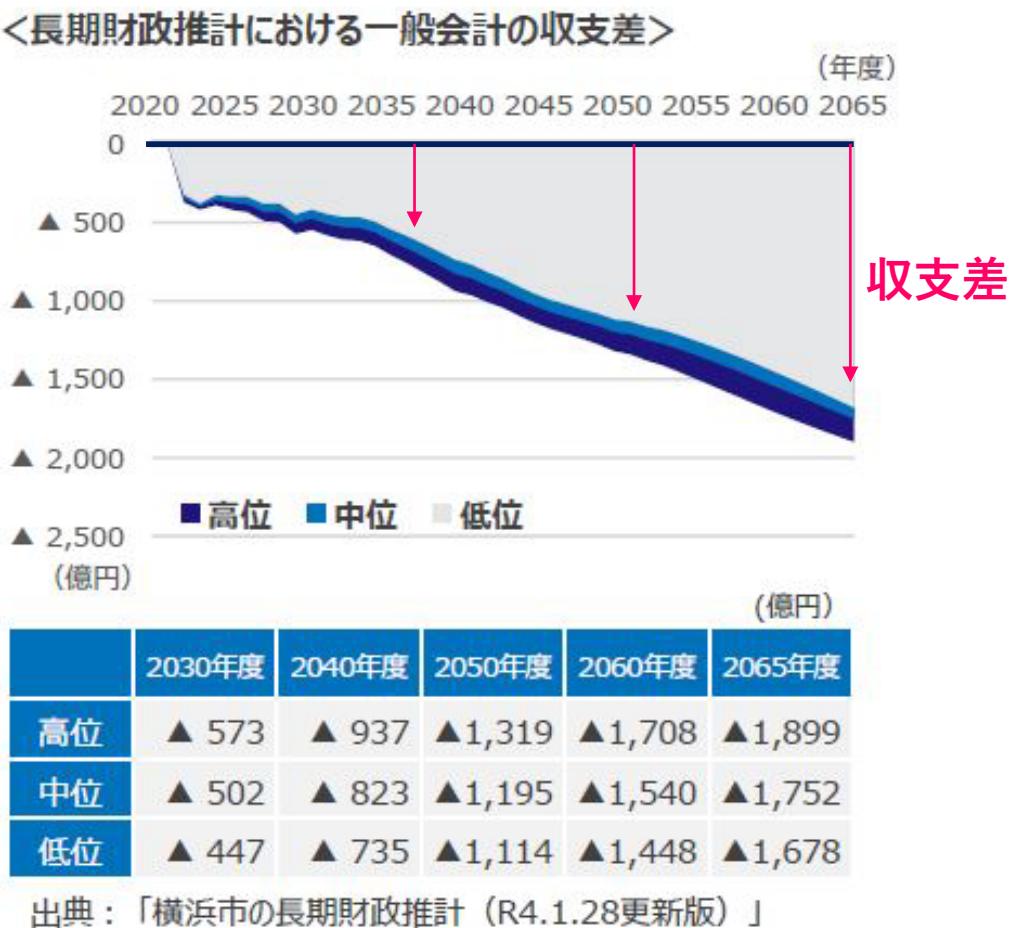
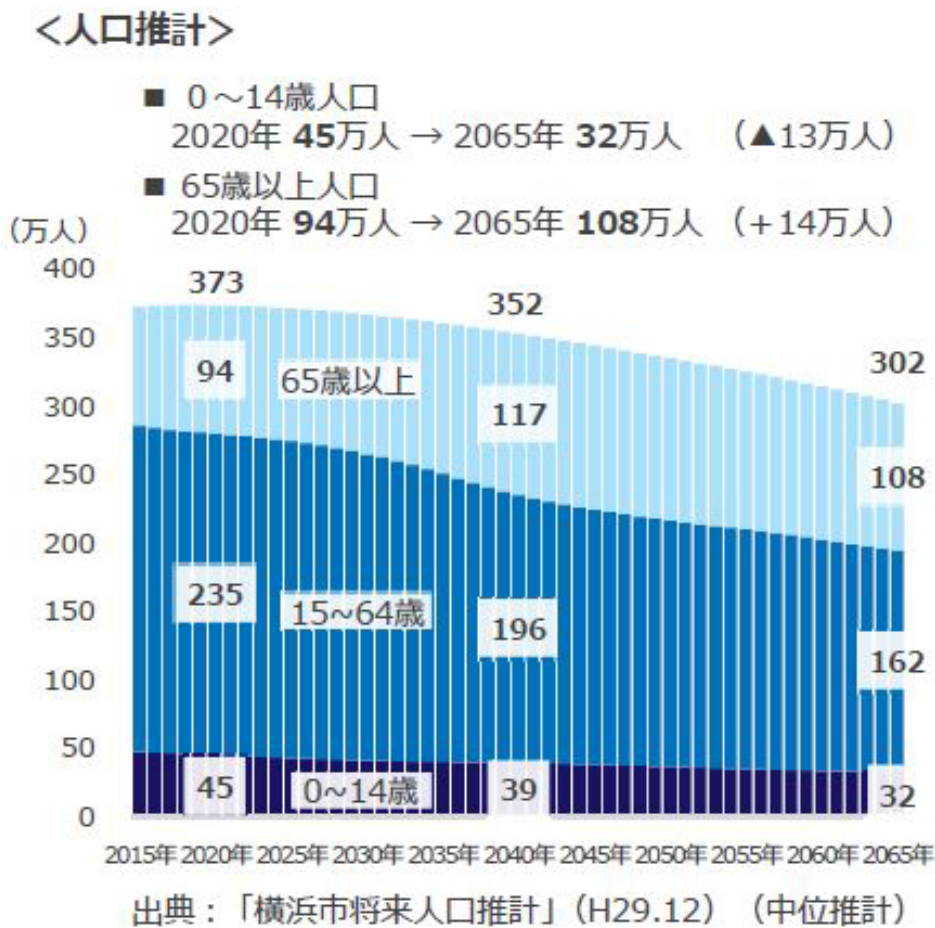
(億円)



「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」 (令和4年6月)

今後の厳しい財政状況（収支差）

- 高齢化の進展による社会保障経費の増加と、人口減少による市税収入減少により、各年度の一般会計の収支差は今後拡大



「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」（令和4年6月）

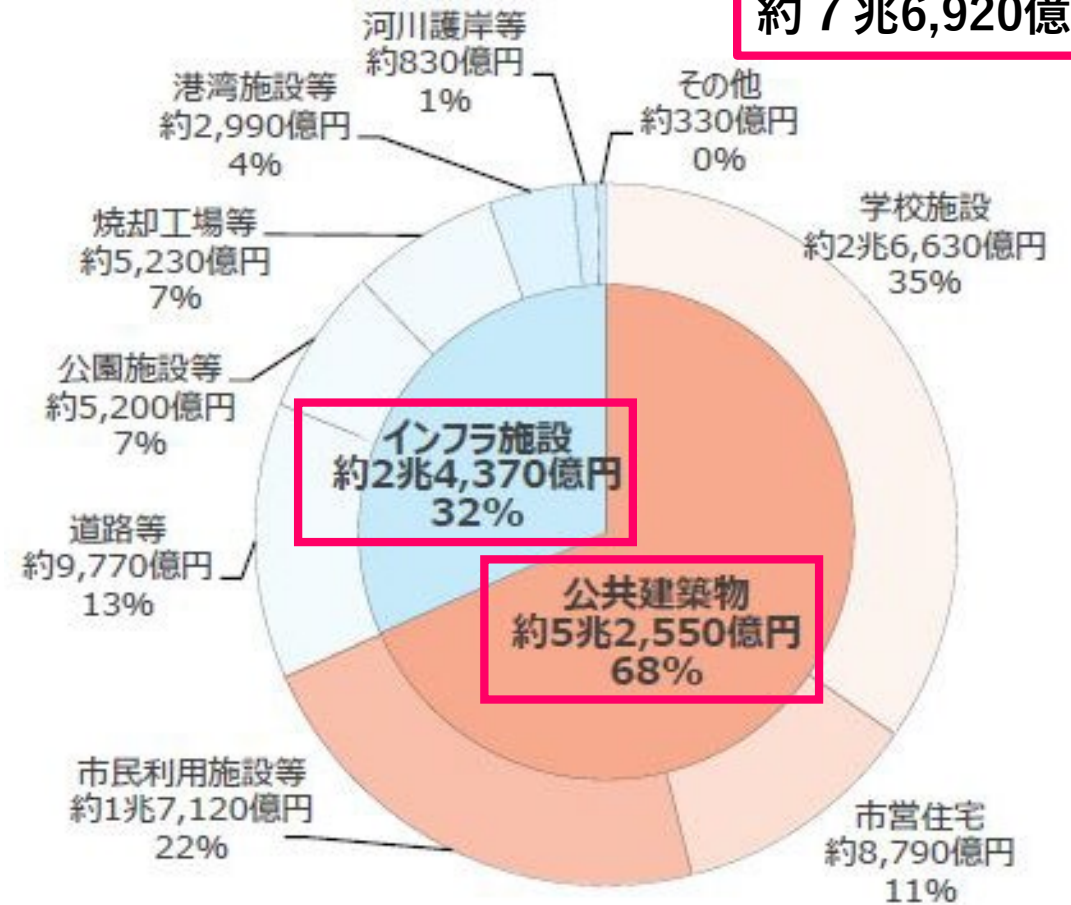
今後の厳しい財政状況（歳出）

- 市内の公共施設の老朽化が進行し、今後、保全更新需要が増大

＜公共施設の保全更新コストの長期推計＞

（一般会計における2021年～2065年の見込額）

総額：
約7兆6,920億円



「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」（令和4年6月）

横浜市の課題と今後の対応

- 少子高齢化、社会インフラの老朽化など、
将来を見据えた現実的な対応が急務
- 自治体の規模が大きく、行政課題も多様化しており、
行政だけでは対応が難しい案件も山積



行政の資源やノウハウ等が限られる中で、公共サービスに対する市民ニーズに、的確かつ持続的に応えていくためには、
民間企業等の多様な主体との連携が不可欠

本市の計画におけるPPPの位置づけ

本市の重要な計画等において、
随所に「共創」「公民連携」が盛り込まれており、
PPPはこれまで以上に欠かせない。



財政ビジョン
令和4年6月策定



横浜市中期計画（素案）
令和4年8月公表



行政運営の基本方針（素案）
令和4年8月公表



横浜DX戦略
令和4年9月策定

■収支差解消アクション

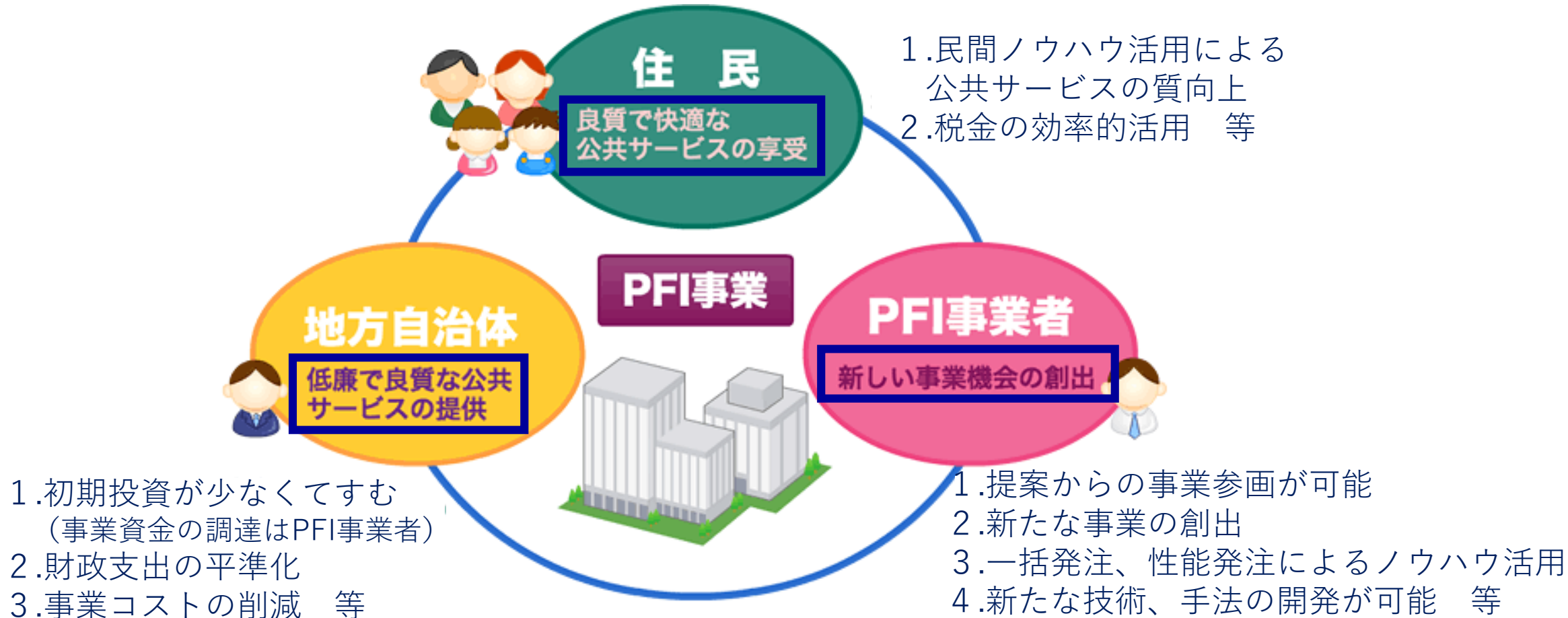
1. 「歳出改革等」の推進

③多様な主体との協働・連携の強化によるオープンイノベーションの推進

「公共」の担い手の多様化・重層化に向けて、
市民協働・公民連携の取組を一層拡大し、
民間事業者等が公共的な分野で活躍できる機会の増加を図るとともに、
より自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が
活躍できる環境整備に向けて、
連携や協約、契約等のあり方などについて検討します。

PPP導入のメリット

- 良質な公共サービスの提供と財政支出の平準化を両立するとともに、新しい事業機会を創出（経済活性化）する上で有効な手法

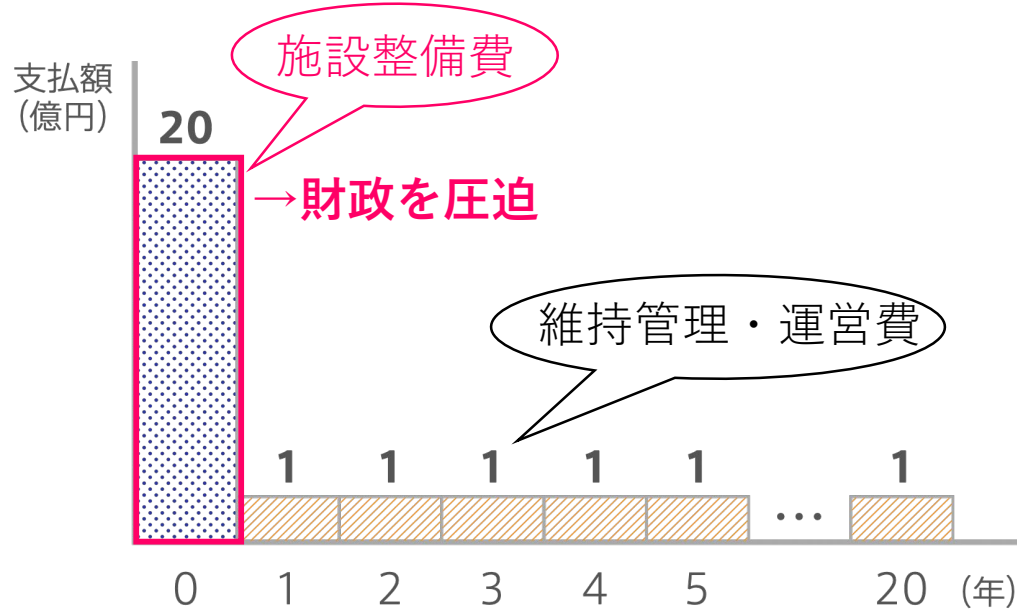


出典：全国地域PFI協会

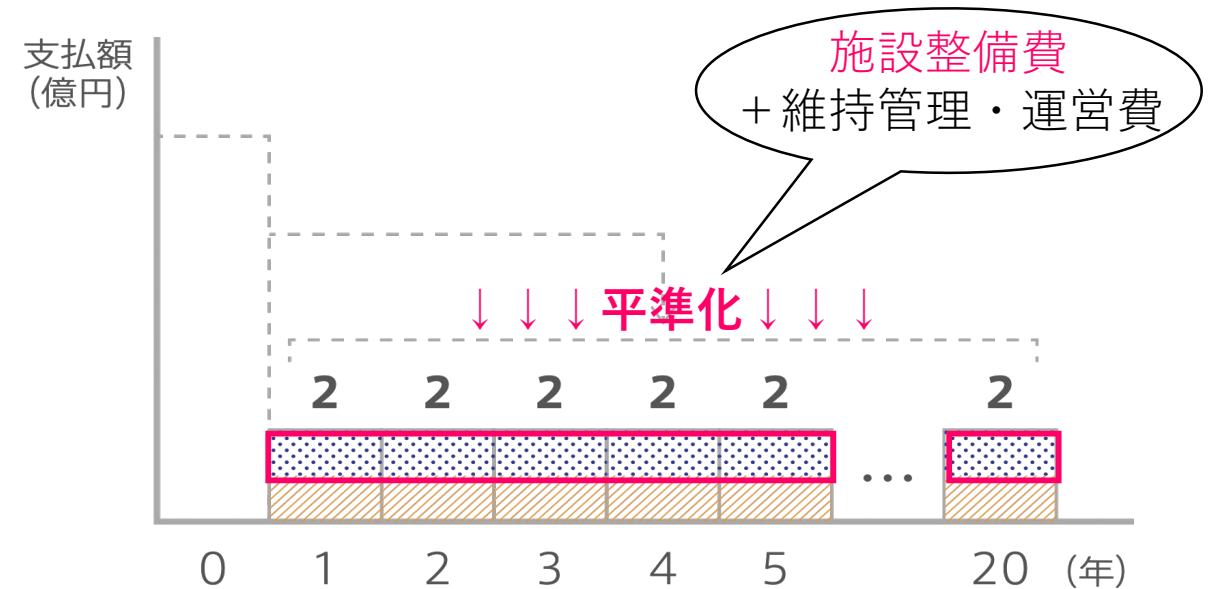
財政支出の平準化

- 施設整備費も含めた総事業費を事業期間中に分割払い
→ **財政支出の平準化**

《従来型公共事業》



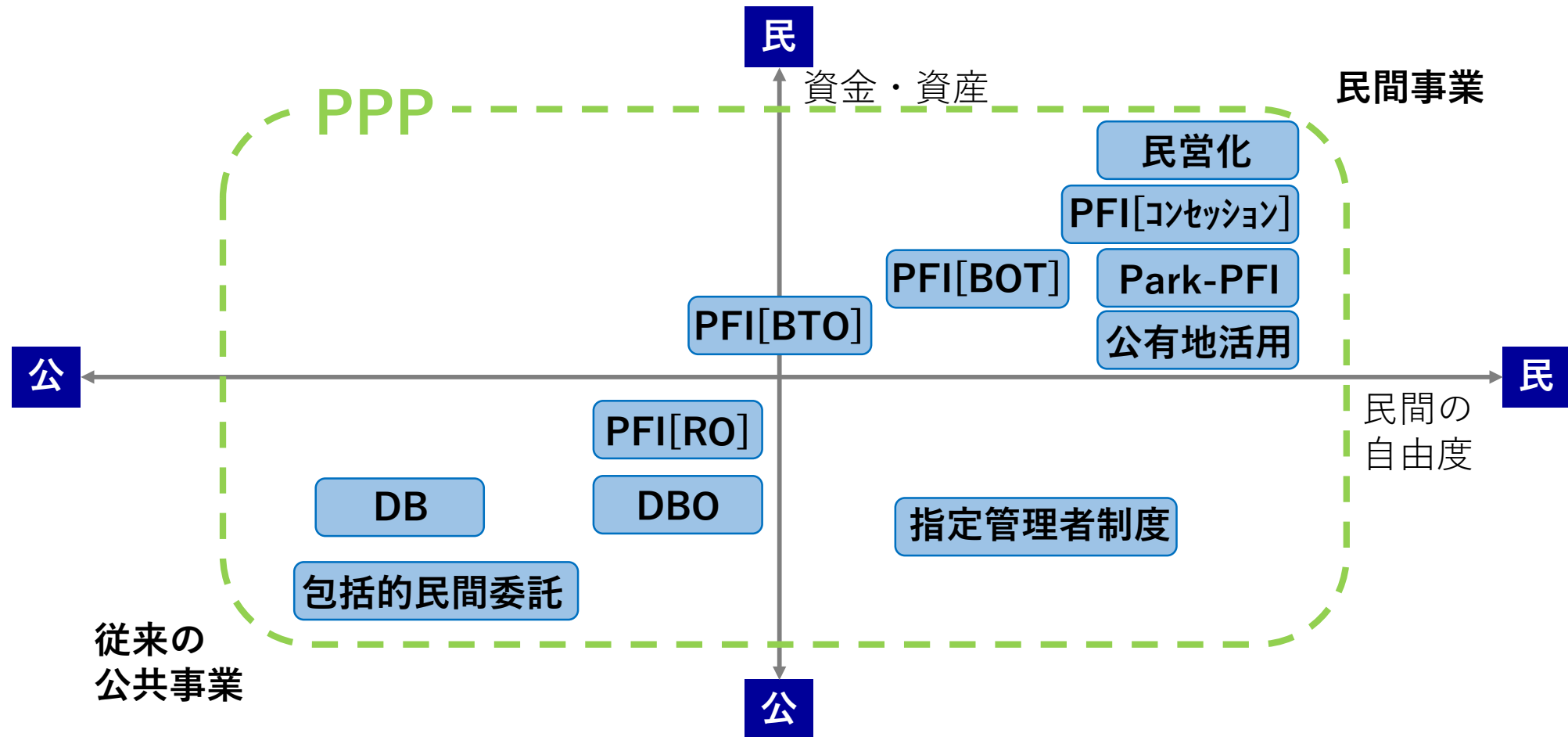
《PFI事業》



2. 横浜市のPPP/PFI

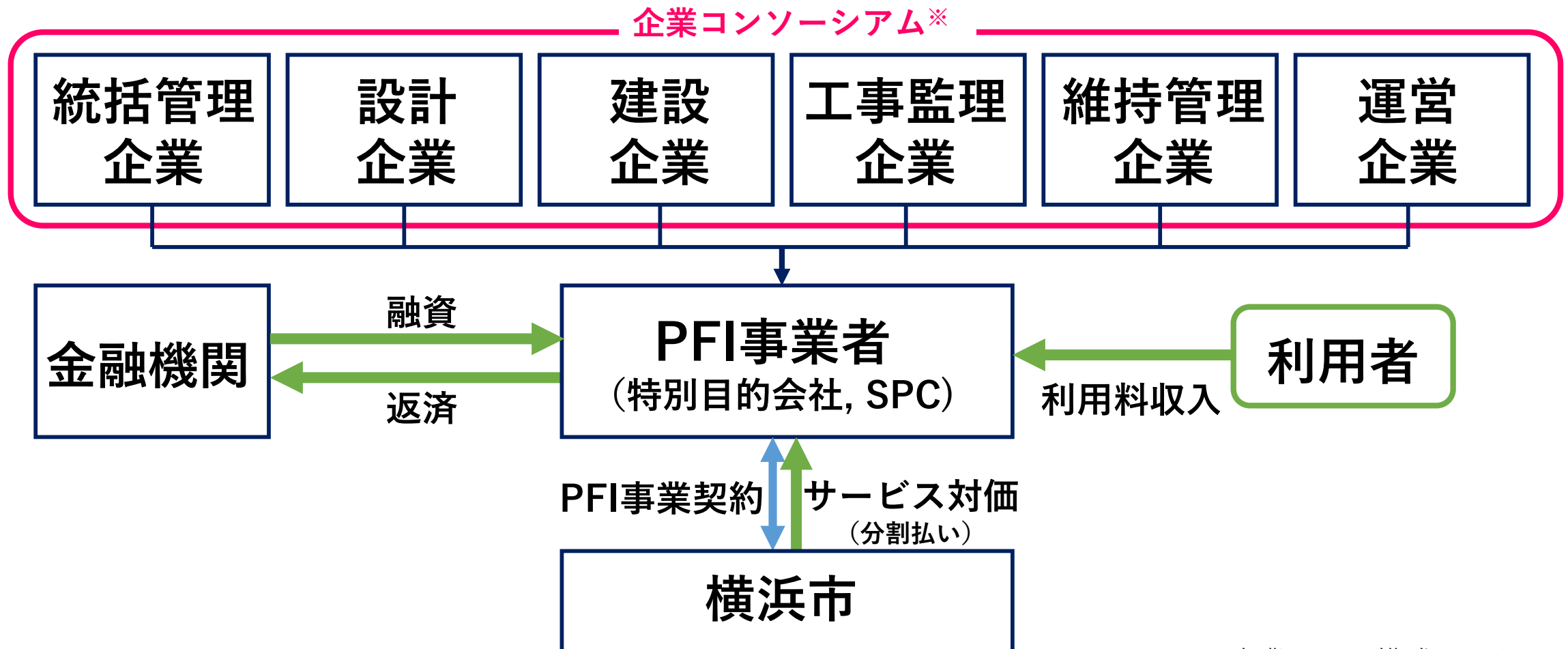
PPP (Public Private Partnership) 概要

- 公共サービスの提供に民間が参画する手法を広く捉えた概念
- 様々な手法・制度があり、組み合わせも可能



① PFI (Private Finance Initiative)

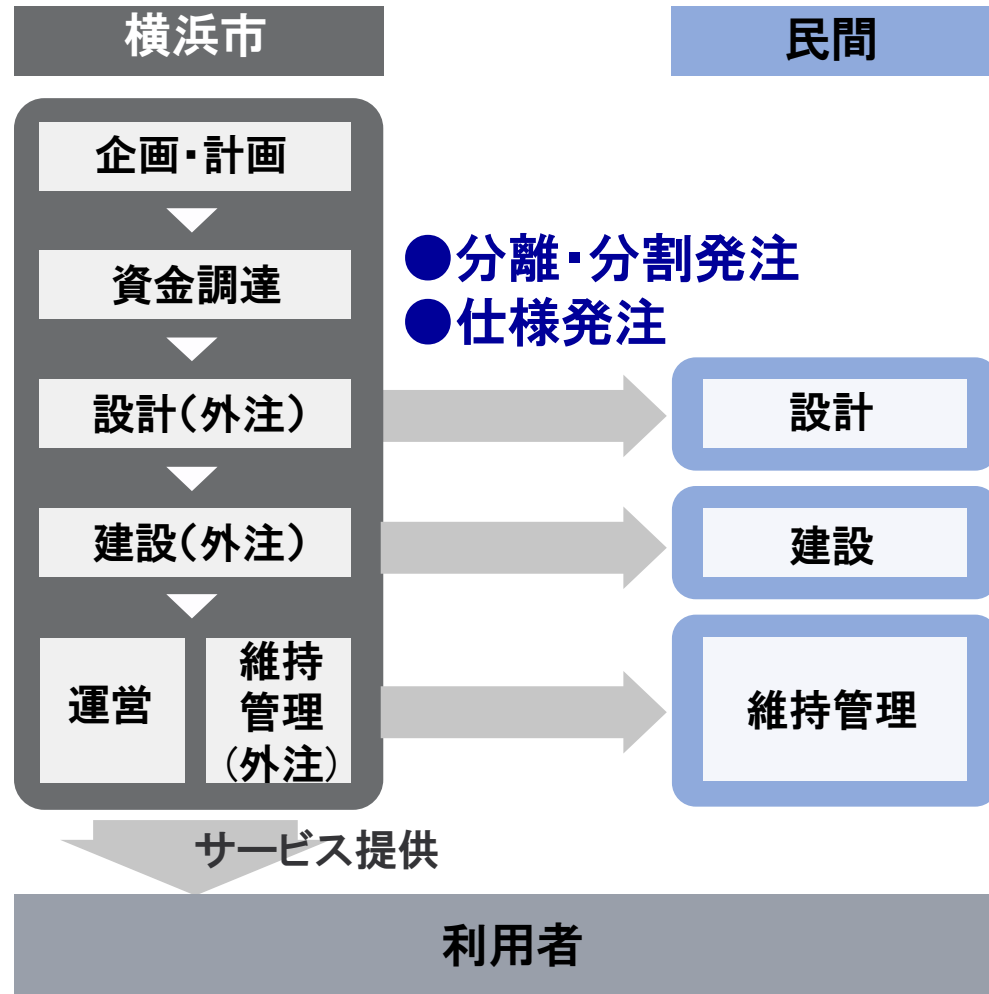
■事業スキーム



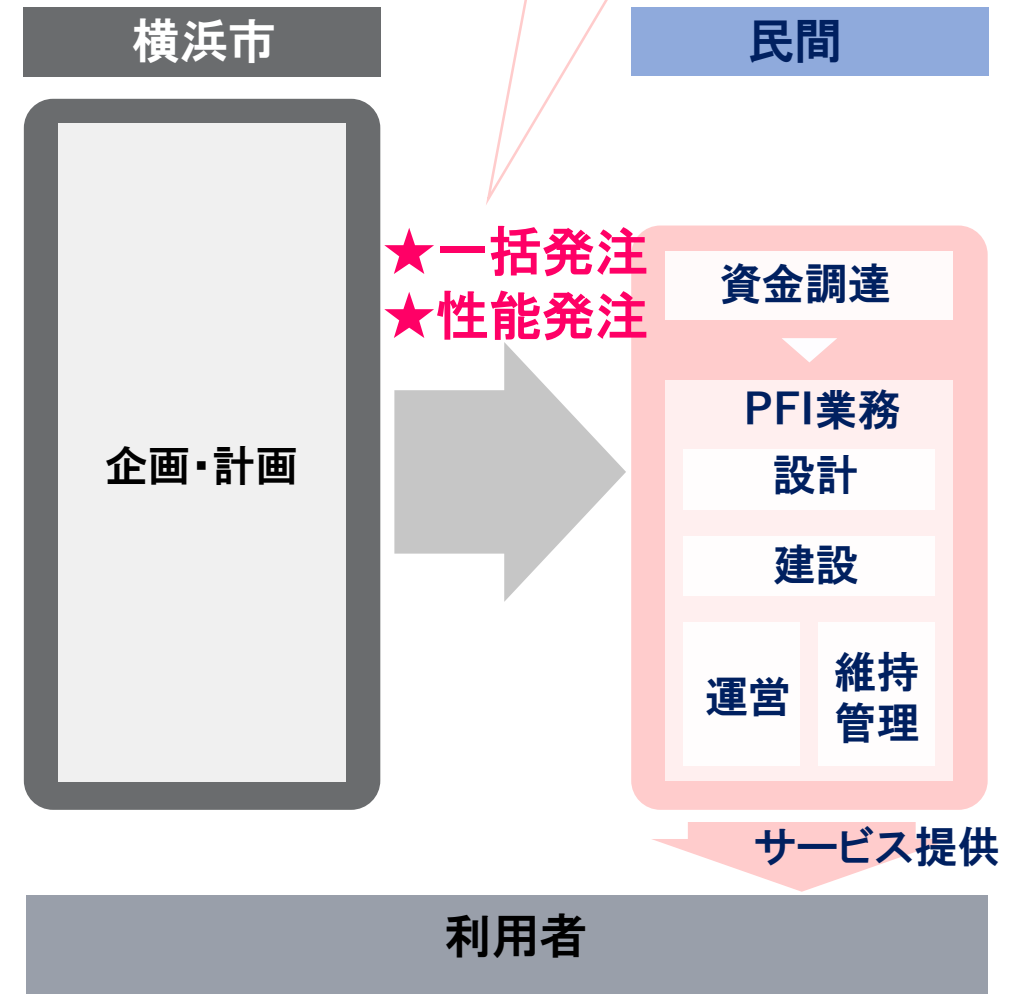
※事業により構成は異なります。

① PFI (Private Finance Initiative)

《従来型公共事業》



《PFI事業》



① PFI (Private Finance Initiative)

■導入実績

NO.	事業名	事業方式	事業期間	事業終了
1	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業・仮設店舗整備等事業	BTO	7年 6か月	
2	横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業	BTO	15年 9か月	
3	横浜国立大学十日市場小学校整備事業	BTO	14年 6か月	
4	横浜市立科学技術高等学校(仮称)整備事業 (横浜サイエンスフロンティア高校)	BTO	15年 1か月	事業終了
5	横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業	BTO	21年 7か月	
6	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業	BTO	17年 3か月	
7	川井浄水場再整備事業	BTO	25年	
8	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業	BTO	16年 9か月	
9	横浜市南部汚泥資源化センター汚泥燃料化事業	BTO	23年 8か月	
10	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業	BTO	24年 3か月	
11	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業	BTO	22年 7か月	
12	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設運営事業	公共施設等運営権	23年	
13	横浜文化体育館再整備事業	BTO	21年 3か月	
14	上郷・森の家改修運営事業	RO	16年 9か月	
15	本牧市民プール再整備事業	BTO	11年 6か月	
16	みなとみらい公共駐車場運営事業	公共施設等運営権	19年 3か月	
17	環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝PFI事業	BTO	18年 9か月	

① PFI事例：横浜文化体育館再整備事業【WTO対象】

◎事業内容：メインアリーナ（横浜BUNTAI）、サブアリーナ（横浜武道館）の
設計、建設、維持管理、運営
（＋民間収益施設の設計、建設、維持管理、運営）

◎事業手法：PFI（BTO）方式

◎落札者グループ19社のうち、9社が市内企業・団体

※落札者決定基準に「地域経済への波及効果」の項目を設け、市内事業者等との連携を評価



メインアリーナ（横浜BUNTAI）



メインアリーナでの興行利用



サブアリーナ（横浜武道館）

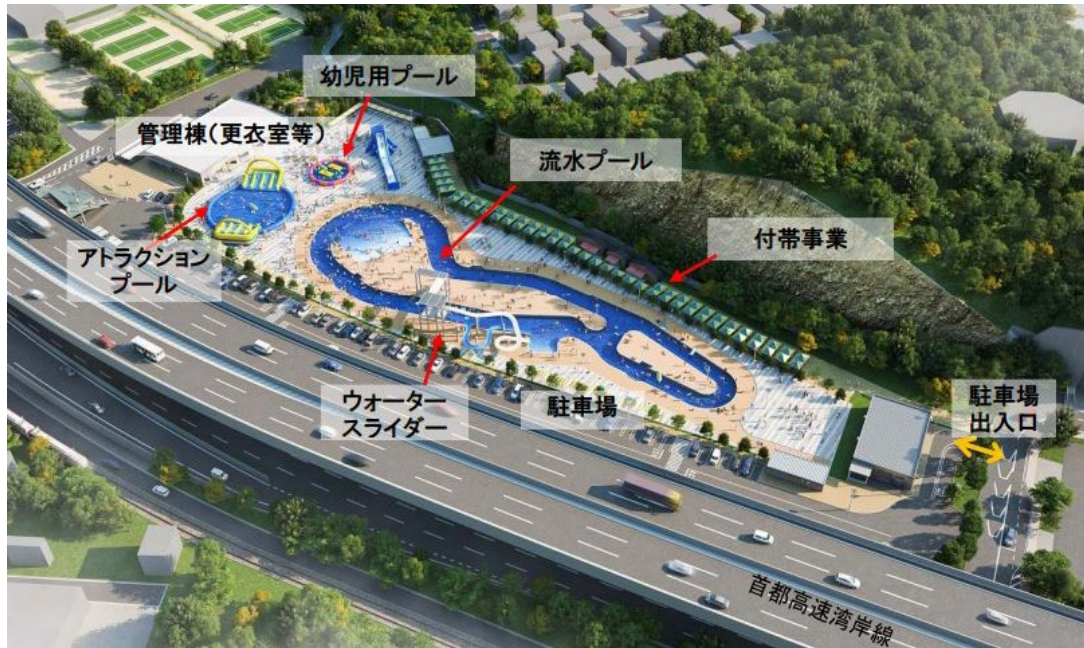
① PFI事例：本牧市民プール再整備事業【WTO対象】

◎事業内容：本牧市民プールの設計、建設、工事監理、維持管理、修繕及び運営付帯事業（バーベキュー、キャンプ、貸し休憩スペース等）

◎事業手法：PFI（BTO）方式

◎落札者グループ8社のうち、代表企業を含む4社が市内企業

※落札者決定基準に「地域経済への波及効果」の項目を設け、市内事業者等との連携を評価



① PFI事例：上郷・森の家改修運営事業【WTO対象外】

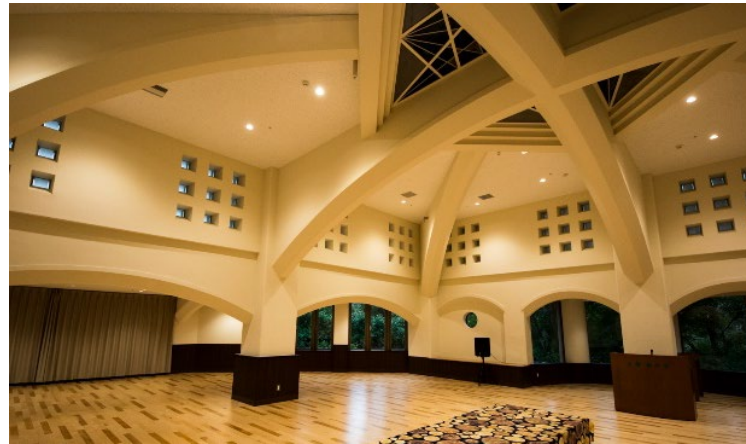
- ◎事業内容：宿泊施設等の設計、改修、維持管理、運営業務
- ◎事業手法：PFI（RO）方式
- ◎落札者グループ7社のうち、代表企業を含む5社が市内企業

※WTO政府調達協定の対象外のため、公募にあたり、建設業務（改修・更新工事）を行う企業は、市内に本社機能を有する企業（市内企業）のみと条件付け。

※落札者決定基準に「地域貢献」の項目を設け、市内中小企業との連携を評価



宿泊室（リニューアル）



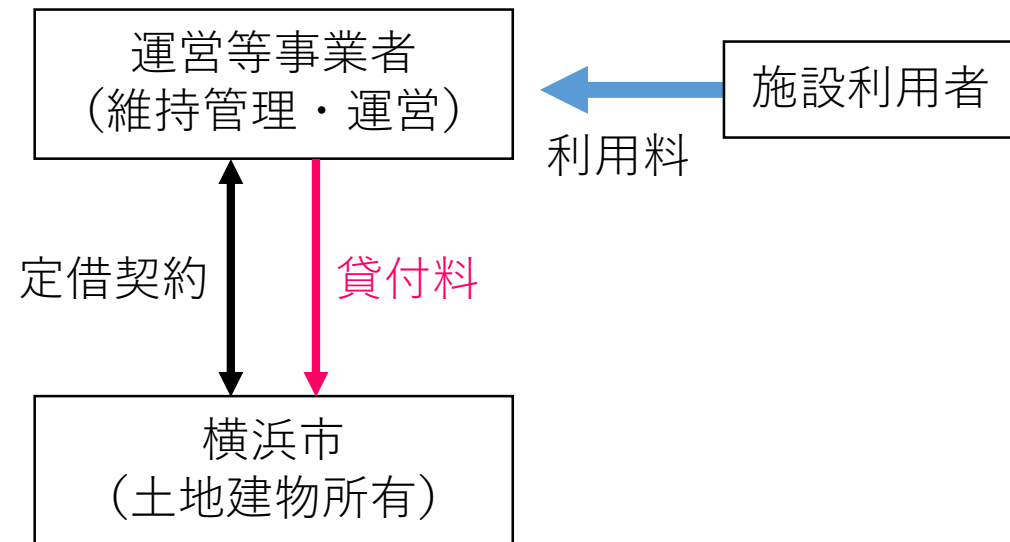
多目的ホール（新設）



アウトドア・フィールド

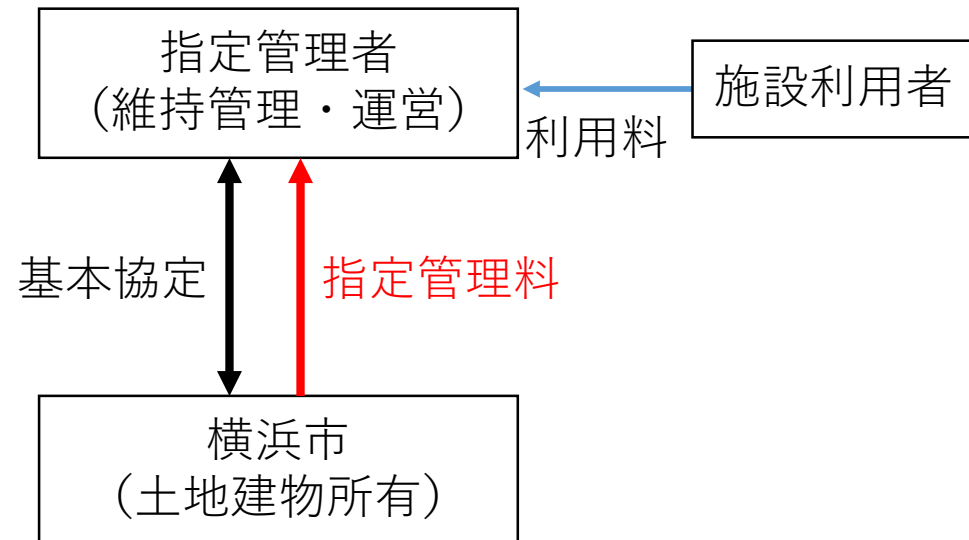
② 条件付き定期建物賃貸借契約（例：横浜マリンタワー）

- 10年間「観光交流施設」として展望台、レストラン、ホール（披露宴、コンベンション会場として貸出）を運営
- 市は貸付料という財源を確保



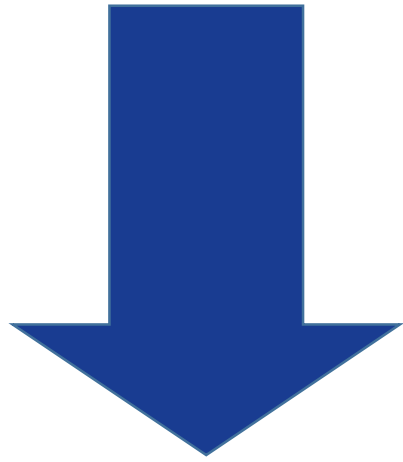
③ 指定管理者制度（例：横浜人形の家）

- 約10,000点の収蔵品を活用した常設展
- アニメ、漫画など日本のポップカルチャーを絡めた企画展の開催による
新たな顧客層の獲得



※市内950施設に導入

あらゆる事業でPPPの導入可能性を検討



- 厳しい財政状況の中、PPP導入は必ず検討
- 事業ごとに最適な事業手法を選択

適した事業に対して導入

3. 横浜PPPプラットフォームについて

前提：共に価値を創る

共創：社会的課題の解決を目指し、民間事業者と行政の対話により
連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して、
新たな価値を創出すること

<主な特徴>

- ①企業を中心とした民間事業者を主な対象
- ②ビジネス活動を通じて、サービス向上や地域の活性化につなげる
- ③ゼロから議論を積み重ね、イノベーションを引き出し、
新たな価値を創造

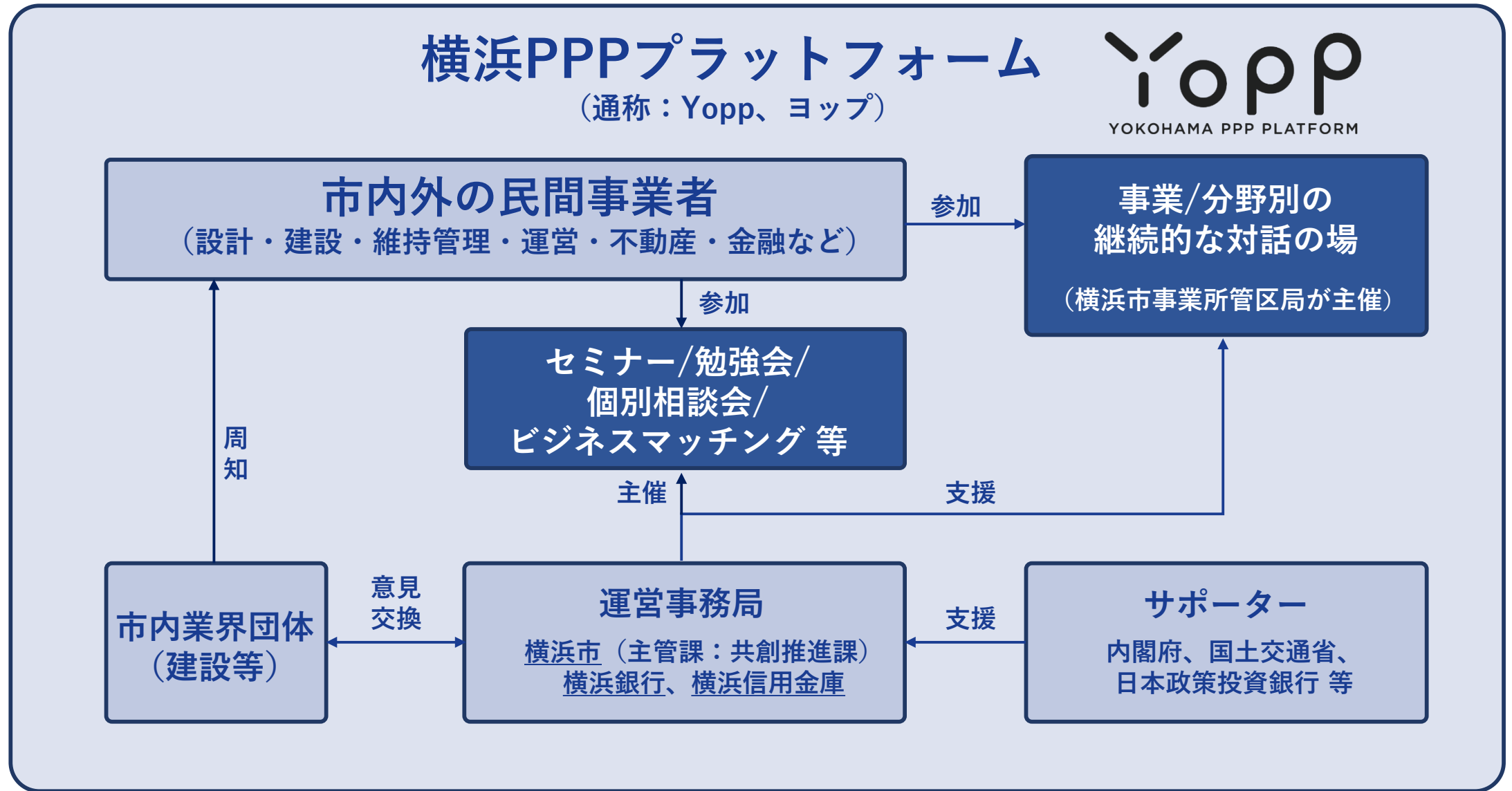
出典：横浜市「共創推進の指針」（平成 21 年 3 月）

横浜PPPプラットフォームの目的

- ①市内企業のPPP/PFIへの参画促進
- ②効果的かつ魅力的なPPP/PFI案件の形成



公共建築物等の整備・運営に関連する
設計、建設、維持管理、運営、金融などの市内外企業等
が参加するセミナー等を継続的に開催



中長期的計画（今後予定している取組）

	初動期(1年目)	発展期(2-3年目)	継続期(4年目以降)
市内企業参入 促進の取組		セミナー（+個別相談会等） ★ 勉強会	ビジネスマッチング
効果的かつ魅力 的な案件形成		PPP案件・保有資産活用に関する情報発信（ロング / ショートリスト等） 制度改善等の意見収集 オープンサウンディング等多様な対話の実践	

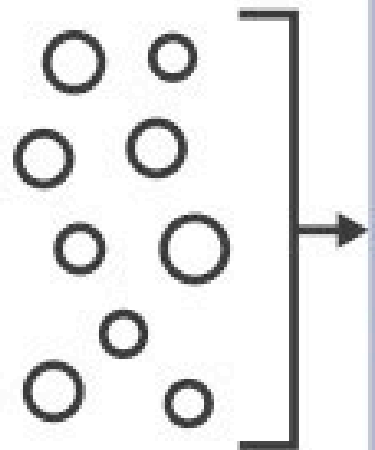
★第1回勉強会は令和5年1月開催予定

中長期的計画（今後予定している取組）

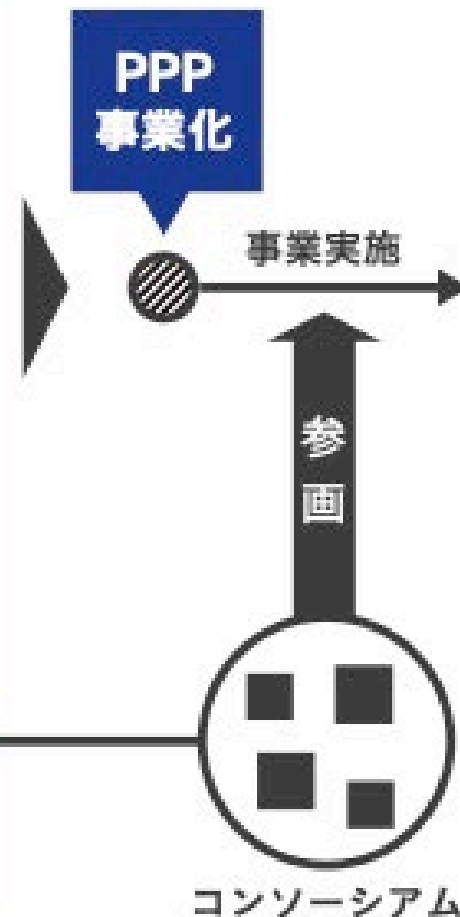
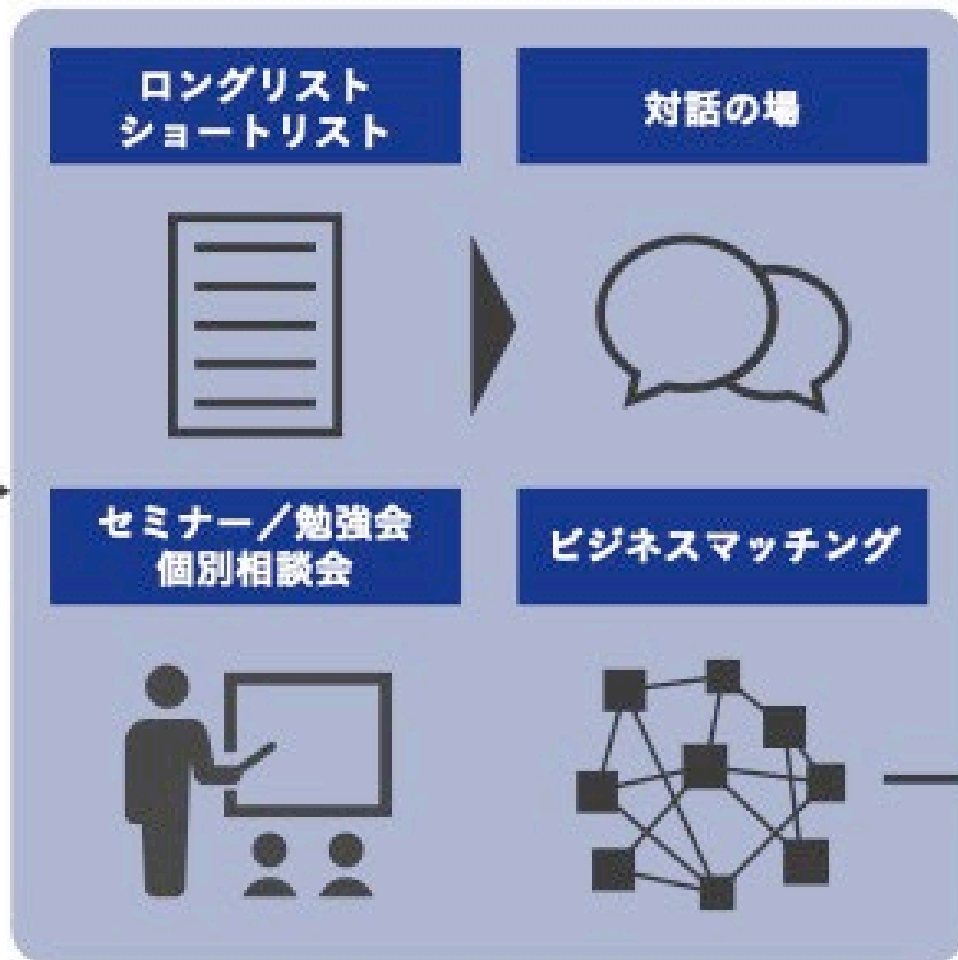
Yopp

事業所管局

事業の種



- ・ 公共施設再整備
- ・ 保有資産活用



- ・ PPP/PFI への参画促進
- ・ 効果的・魅力的な案件形成

まとめ：Yoppを通じて目指す姿

